

令和元年度「市役所の仕事」花まる通信簿(平成30年度実績)

担当課 農林水産課

Plan	◆事務事業の概要◆		会計区分	一般会計	事業通番	9750		
細事業名(事務事業名)	佐渡産材利用促進事業(林業振興事業)				開始年度	H26	終了年度	未定
種類	ソフト事業(任意)	根拠法令	無し		例規等	佐渡市林業振興事業補助金交付要綱		
将来ビジョン体系	1 産業の振興 (1)農林水産業の振興							
地方創生体系	1:島の資源を活かし、元気な産業と安定した雇用を創出する。							
事業概要	市内の森林資源は戦後植林した人工林の多くが利用可能な大きさに成長し、充実した状況である。佐渡産木材の利用を促進し、林業及びその他産業の活性化のため、佐渡産木材を購入し、住宅、車庫、納屋等の建築物を新築又は増改築する者に対し、購入額の30%以内を補助する。ただし、購入額が50万円未満の場合は対象とせず、補助金額は50万円を上限とする。							
対象	住家や事業所の新築や増改築をする市民または法人							
意図(対象をどのようにしたいか)	佐渡産木材購入額を補助し、新築、改築費用を軽減することで、佐渡産木材を利用した建物の新築、増改築の需要を呼び起こし、佐渡産木材の利用拡大を図る。							

Do

- ◆将来ビジョン 持続可能な循環型社会の実現に向けた経済活性化戦略指標◆
- ◆まち・ひと・しごと創生総合戦略 基本目標別の数値目標及び重要業績評価指数(KPI)◆

項目名	戦略指標	H30年度現状	R1年度目標
ウ 循環型社会を支える林業の振興	木材の素材生産量	未公表	7,000m ³ /年
ウ 循環型社会を支える林業の振興	佐渡産材利用新築戸数	3戸/年	7戸/年

◆事務事業の目標(成果)指標◆

目標(成果)指標名		単位	H29年度実績値	H30年度(評価年度)		R1年度目標値
算式	指標の算式			目標値	実績値	
	木材の素材生産量	m ³	3,675	6200	未公表	7,000
	佐渡産材利用新築戸数	戸	5	6	3	7

◆事務事業を構成する細事業の事業費・成果指標◆

枝番	細事業名		H29年度決算額	H30年度当初予算額	H30年度予算現額	H30年度決算額	R1年度当初予算額	R2年度以降の予算の方向性	
	指標	目標(成果)指標名	実績値		目標値	実績値	目標値	事業の方向性	
1	指標	佐渡産材利用促進事業補助金	2,346	8,000	7,116	3,903	8,000	予算	維持
	指標	補助金交付申請件数	10		20	11	11	事業	維持
2	指標							予算	
	指標							事業	
3	指標							予算	
	指標							事業	
4	指標							予算	
	指標							事業	
5	指標							予算	
	指標							事業	
事業費の合計(千円)			2,346	8,000	7,116	3,903	8,000		
財源内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他								
	一般財源		2,346	8,000	7,116	3,903	8,000		

Check		◆事務事業を構成する細事業の評価◆			A：適正である B：検討の余地あり C：見直しすべき	
枝番	細事業名	妥当性	有効性	効率性	課題と対策	
1	佐渡産材利用促進事業補助金	C	B	B	建物の老朽化やU・ターン者の改築需要により、当補助金への潜在的な要望ニーズは継続してあるが、人口減少が続いており、事業申請者は伸び悩んでいると考えられる。制度の周知を強化し、潜在的なニーズに訴えかける。	
2						
3						
4						
5						
Action		◆今後の事務事業の方向性◆				
評価(担当課長)		事業の方向性	維持	予算の方向性	維持	
事業の方向性 (事業全体の課題や改善方策など)		佐渡産木材の販売促進に係る事業であり、佐渡産木材の購入額に対して直接補助することから、分かりやすく、効果が高い内容と言えるが、補助金交付額は予算額を下回っている。 原因については、人口減少等の社会背景のほか、佐渡産材の加工を市外に依存しており、利用体制が整っていないことが挙げられる。H31.4月に施行した森林経営管理法と、今年度から交付される森林環境譲与税の活用により、森林整備が一層促進されることから、市内の事業者は製材や乾燥機械の導入を予定しており、利用体制の整備と佐渡産材の生産拡大が進む状況から、この事業を引き続き実施し、利用促進を図る。				
R2年度予算要求見込額とその増減理由(R1年度比)		予算要求見込額:8,000千円(R1年度比:±0円) 佐渡産木材の生産拡大と工務店等の需要拡大に対応するため、前年度程度の予算額を維持したい。				